

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表	
	平成30年12月末	平成30年9月末
（資産の部）		
現金	54,231,010	56,133,843
預金	2,118,486	2,360,764
有価証券	6,551,830	5,047,049
債権	4,198,050	5,254,864
貸付	4,802,198	4,709,177
固定資産	6,052,262	5,595,840
土地	563	768
建物	23,009,200	25,089,044
構築物	77,676,936	75,939,685
機械	2,337,080	2,366,335
器具	253,677	2,354,954
備品	8,989,642	8,345,485
有形無形資産	1,497,499	3,698,051
退職給付	702,821	834,742
延税引当	403,825	398,633
延税引当	15,653	22,017
延税引当	9,621,884	9,303,847
延税引当	462,358	467,343
資産の部合計	202,000,264	206,987,762
（負債の部）		
預金	120,851,481	119,385,639
有価証券	10,767,051	11,490,153
債権	1,493,324	2,013,277
貸付	11,156,279	11,270,010
固定資産	1,449,627	2,980,463
土地	2,544,550	2,544,376
建物	4,274,743	4,127,140
構築物	9,004,756	11,073,378
機械	851,858	1,057,998
器具	215,600	1,160,000
備品	9,672,246	9,935,469
有形無形資産	1,323,347	1,373,949
退職給付	6,828,343	6,709,444
延税引当	36,897	52,197
延税引当	31,889	39,416
延税引当	1,302	1,761
延税引当	24,209	23,611
延税引当	9,134	12,391
延税引当	111,863	122,960
延税引当	2,959	2,767
延税引当	366,774	504,408
延税引当	30,330	30,423
延税引当	9,621,884	9,303,847
負債の部合計	190,670,457	195,215,088
（純資産の部）		
資本	2,339,443	2,339,443
剰余金	734,634	734,610
利益剰余金	5,903,515	5,856,833
繰上利益剰余金	16,312	16,292
株主資本合計	8,961,281	8,914,594
その他の有価証券	1,467,420	1,701,862
繰上利益剰余金	79,756	100,777
土地	36,496	36,592
建物	51,356	54,848
構築物	52,548	53,510
その他の包括利益	1,528,066	1,746,036
新株	2,554	2,555
非支配株	837,904	1,109,488
純資産の部合計	11,329,806	11,772,674
負債及び純資産の部合計	202,000,264	206,987,762

付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
7-a	
3-b, 7-b 7-c	
3-a 4 5-a	
7-d 9-a	
9-b	
5-b 5-c	
1-a 1-b 1-c 1-d	
6	
2, 8-a 8-b	3

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
資本金	2,339,443	2,339,443	
資本剰余金	734,634	734,610	
利益剰余金	5,903,515	5,856,833	
自己株式	16,312	16,292	
株主資本合計	8,961,281	8,914,594	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
普通株式に係る株主資本の額	8,961,281	8,914,594	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,074,077	3,074,053	
うち、利益剰余金の額	5,903,515	5,856,833	
うち、自己株式の額()	16,312	16,292	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
新株予約権	2,554	2,555	
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,554	2,555	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
普通株式に係る新株予約権の額	2,554	2,555	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
無形固定資産	702,821	834,742	
有価証券	23,009,200	25,089,044	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	64,227	27,906	
上記に係る税効果	154,498	175,290	

参照番号
3-a
3-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	254,474	281,856	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	358,076	405,500	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)の額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
調整項目不算入額	-	-	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
退職給付に係る資産	403,825	398,633	
上記に係る税効果	123,270	121,579	

参照番号
4

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
退職給付に係る資産の額	280,555	277,054	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
繰延税金資産	15,653	22,017	
繰延税金負債	366,774	504,408	
再評価に係る繰延税金負債	30,330	30,423	
無形固定資産の税効果勘案分	154,498	175,290	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	123,270	121,579	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,155	1,194	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	1,326	2,080	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
調整項目不算入額	1,326	2,080	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
繰延ヘッジ損益	79,756	100,777	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	78,296	100,047	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
特定取引資産	6,052,262	5,595,840	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	23,009,200	25,089,044	
貸出金	77,676,936	75,939,685	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,274,743	4,127,140	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
自己保有資本調達手段の額	4,971	8,763	
普通株式の額	4,971	8,763	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-	
普通株式の額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	706,921	768,594	
普通株式の額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
調整項目不算入額	706,921	768,594	
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,047,621	680,574	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	22,143	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	25,513	0	
Tier2資本調達手段の額	50,000	50,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	949,965	630,574	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
新株予約権	2,554	2,555	
非支配株主持分	837,904	1,109,488	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	346	328	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	60,280	238,679	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,015	53,369	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
借入金	9,004,756	11,073,378	
社債	9,672,246	9,935,469	

参照番号
9-a
9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 12月末	平成30年 9月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	600,000	600,000	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	995,436	1,002,592	

国際様式の 該当番号
32
46